

# 奈良市月ヶ瀬「Local Coopの取組」視察報告（令和6年7月29日）

## はじめに

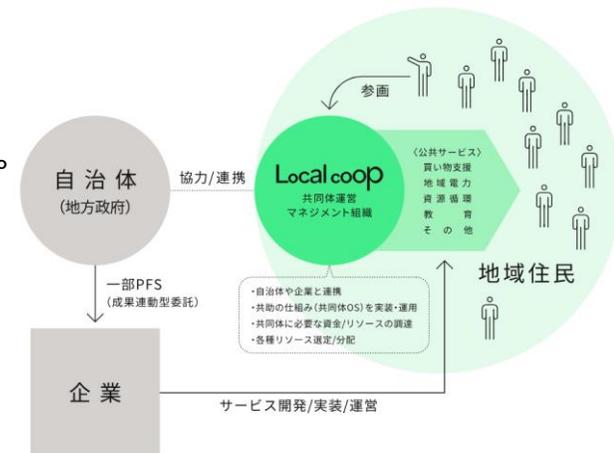
- 奈良県奈良市月ヶ瀬は、豊かな自然に囲まれた美しい村でありながら、少子高齢化や人口減少といった課題を抱えている。このような状況下で、月ヶ瀬では地域住民が主体となり、地域課題を解決し、持続可能な地域づくりを目指す「Local Coop」という取組が注目を集めている。
- 本報告では、月ヶ瀬でのLocal Coop（Local Coop大和高原）の取組を掘り下げ、その具体的な内容と成果、そして今後の展望について紹介する。



## Local Coopとは

地域住民が主体となり、地域課題の解決や新たな価値創造を目指す共同体のこと。自治体のサブシステムとして位置づけられ、住民同士の共助を促進し、地域全体の活性化を目指す。具体的には、以下の特徴を持つ。

- 共創と互助・共助の構造化  
地域住民が主体的に参加し、互いに助け合いながら、地域課題を解決していく。
- 自治体との連携  
自治体と連携しながら、人口減少時代における共助型のサービスを創出する。
- 協同組合の形成  
住民が出資し、意思決定を行い、地域経営を担う協同組合を形成する。



# 月ヶ瀬について

## 【人口】（住民基本台帳R5.3時点）

- 人口1,230人、470世帯
- 年少人口（15歳未満）は106人、老年人口（65歳以上）は577人
- 高齢化率46.9%

## 【自然条件】

- 奈良市北東端に位置し、名張川が東西に流れる渓谷の様相
- 面積21.35平方km

## 【産業】

- 第1次産業31.3%と高く、粗生産額は15.2億円と茶をはじめとする農産物の生産が主（H12年国勢調査）



## 地域の課題

- 人口減少と高齢化  
少子高齢化が進んでいる地域である。人口減少に伴い、空家等の増加や、地域コミュニティの衰退も見込まれる。
- 公共交通の撤退・衰退  
公共交通機関が限られており、自家用車に頼らざるを得ない状況にある。
- 生活基盤の脆弱化  
近隣にスーパーやコンビニがなく、必要な買い物は村内では完了しない。また、大きな病院は車で1時間以上の距離にある。

# Local Coop大和高原の取組

人口減少期を迎える中で、地域住民の暮らしやすさが持続的に向上しつつ、地域の環境・経済・社会・文化も維持・発展できる社会基盤の構築に取り組んでいる。

「**“未来の世代”が、このまま月ヶ瀬に住み続けることができる**」ことを目指し、以下の取組を行っている。

## ① 住民参加の促進

地域住民が自分事として地域の状況を知り意見を出し合い、取組を考え、課題解決を目指す『住民自治』と、課題解決策に地域住民の主体的な支え合いによるコスト削減の要素を取り入れる『住民共助』の意識醸成を図る。

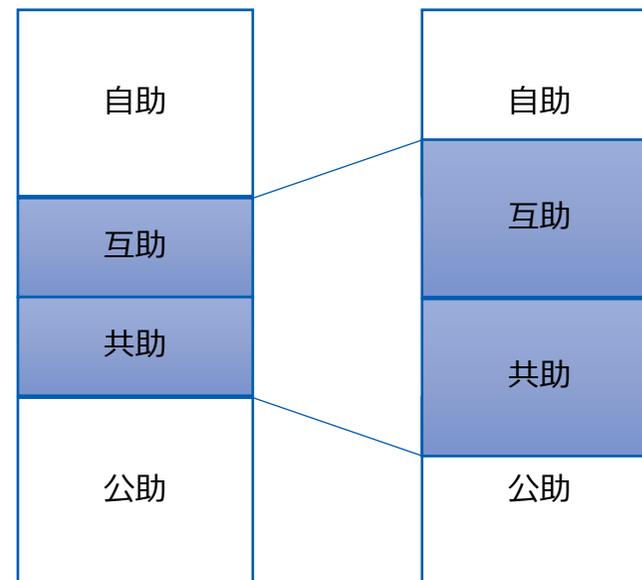
## ② 地域コミュニティの形成

地域住民同士の交流を促進するための拠点「ONOONO」の設立。コミュニティバスの運行、資源回収ステーションの設置など、様々な取組を実施。

## ③ インフラを整え、支えるためのサービスの開発

再生資源回収や域内交通、買物など地域のインフラのサービスを支える。

現状 → 目指す姿



新たなタイプの互助・共助の仕組みを構築することを目指す

# 主な取組事例

## ① 住民参加の促進

### ● 自分ごと化会議

- ・ 地域住民が、地域の課題や未来について話し合い、自分事として捉える機会を提供している。
- ・ 「地域住民が身近な問題や地域の未来などを自分ごととして考え、意見を出せる機会」を創出するため、令和4年度には全4回、地域コミュニティをテーマとして開催した。
- ・ 今年度以降も、地域の困りごとを参加者全員で解決したい。
- ・ 参加意向は住民の約5パーセントで50人程度。会議に行政は参加しない。

## ② 地域コミュニティの形成

### ● 地域の拠点「ONONO」

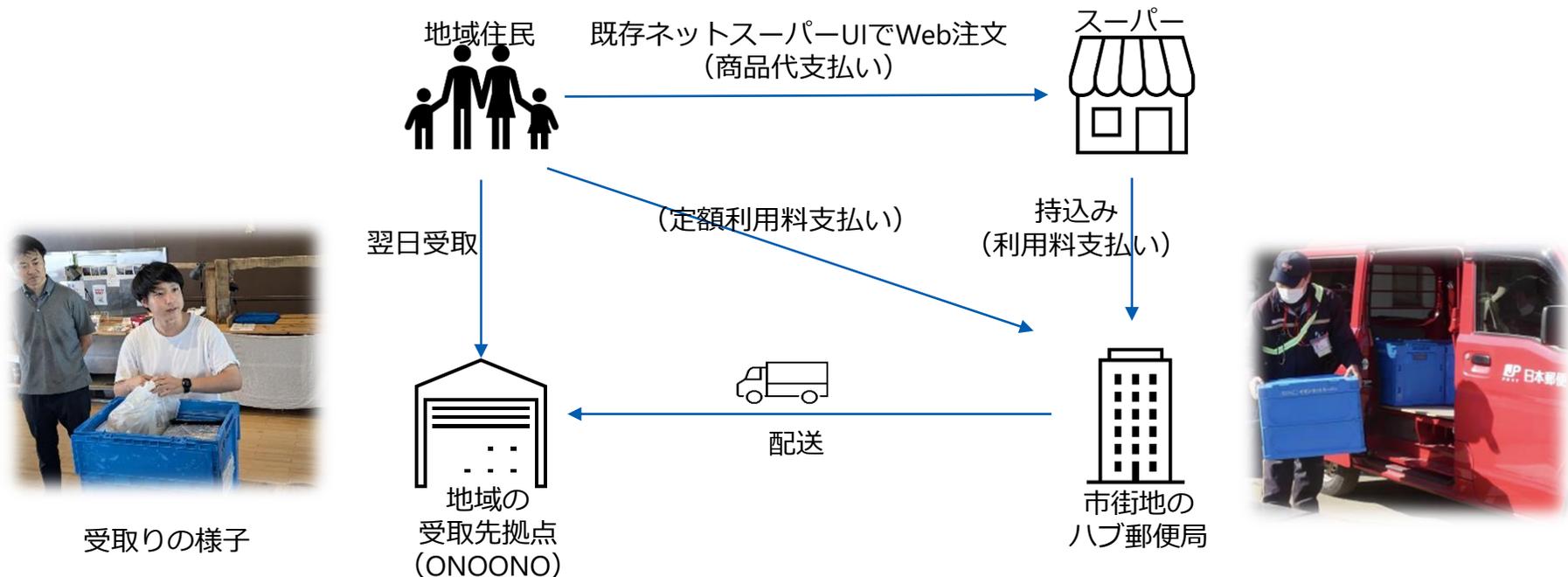
- ・ 旧月ヶ瀬学校給食センターを改修し、ワーケーションおよび地域住民の交流拠点として再生した新しいスタイルのワーケーションルーム。
- ・ 地域の子どもからお年寄りまでが、気軽に集え仕事や、自治を通じた個人と共同体の新しい関係づくりの場である。また、地域・自治体・企業・団体・個人等が協働し、「一人だけでは」出来なかったことも実現する場でもある。
- ・ 地域おこし協力隊員の活動拠点の側面も持つ。
- ・ 資源回収ステーション「MEGURU STATION®」を設置し、資源出し（ゴミ出し）を通して、地域コミュニティの活性化を目指す。



### ③ インフラを整え、支えるためのサービスの開発

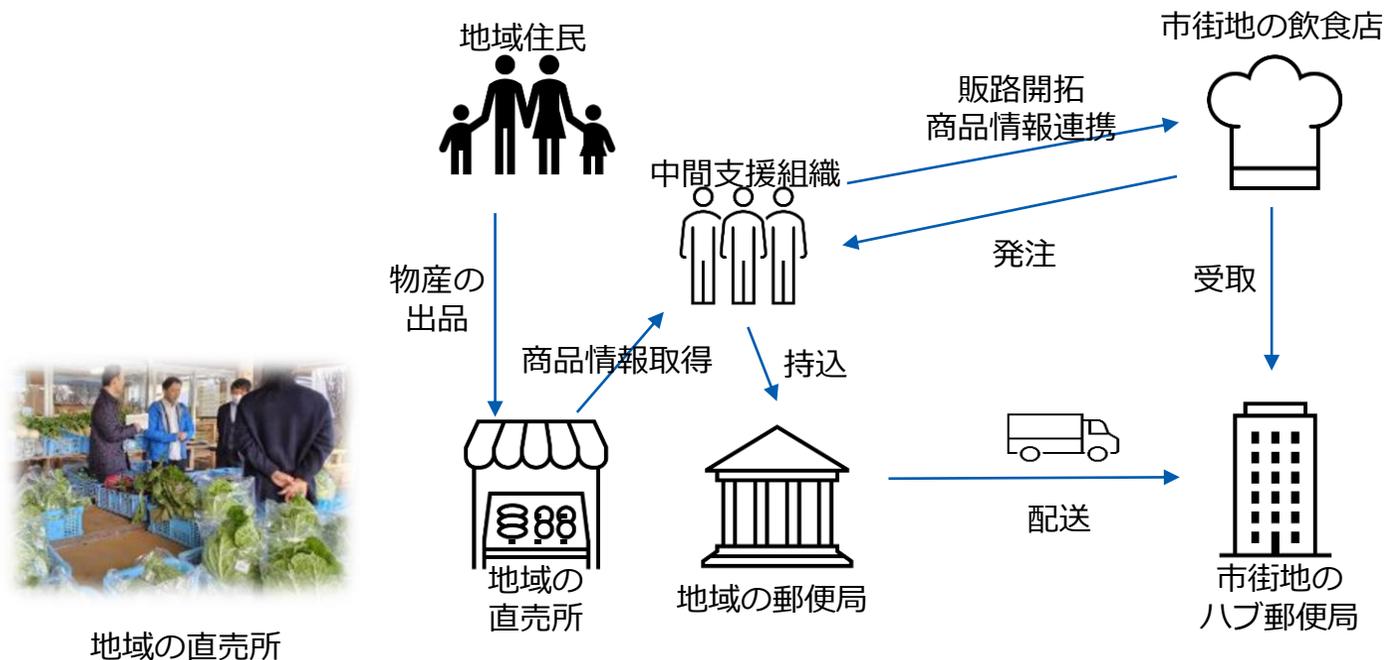
#### ● おたがいマーケット（買い物の選択肢の増加）

- ・ 毎月定額（サブスク）を支払うことで、地域内の拠点においてネットスーパーの商品が受け取れる、日本郵便株のサービス。
- ・ 日本郵政グループのLocal Coop構想への参画（日本郵政株から奈良市への社員の出向派遣）を通じて、2024年3月より事業化。
- ・ 生鮮食料品や冷凍食品、日用品、医薬品も含めて注文の翌日に配達。
- ・ 住民・自治体・企業等、関係者がお互いに歩み寄ることでコストを抑制し、持続可能な形で提供。
- ・ 受取先拠点はONOONOに設定し、拠点に置き配された商品を各利用者が受け取る。



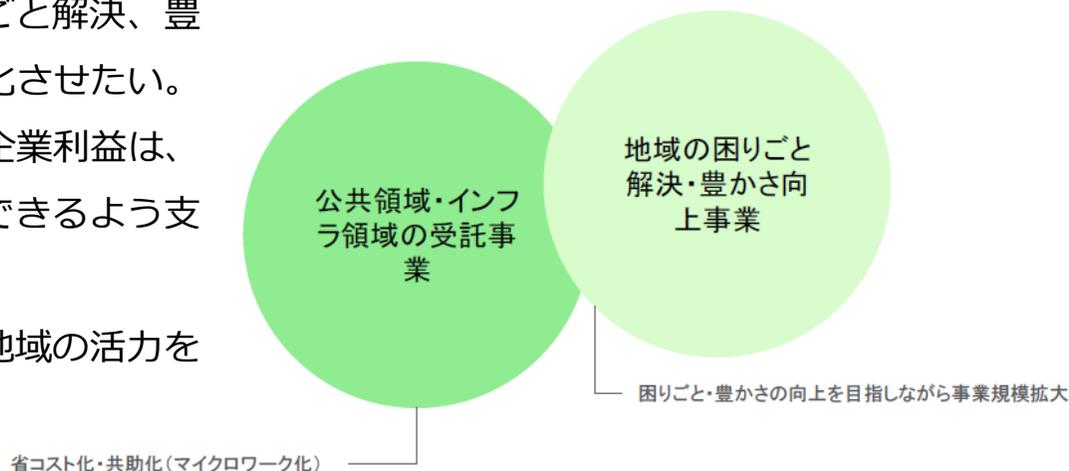
## ● 大和高原直送便（生産物の販路拡大）

- 市街地においても、ローカルのものにアクセスできるような形を作る（おたがいマーケットとは逆の向き）。
- おたがいマーケット同様、日本郵政(株)出向者とLocal Coopにより2024年4月より事業化。
- 日本郵便(株)と地域の中間支援組織が協力しあい、これまで地消されていなかった物産の流通を促進するサービス。
- 地域内でのみ販売されていた物産について、Local Coopが地域商社として販売を、日本郵便(株)が輸送をそれぞれ担うことで、近隣市街地へ流通させるもの。
- 地域に収益を生むビジネスであるとともに、住民の社会参画、産業の維持等を企図。
- おたがいマーケットと対をなし、ローカルと市街地が支え合い、有機的に結びつく経済圏を作ることを目指す。



## 今後の展望

- 公共領域・インフラ領域の受託事業と地域の困りごと解決、豊かさ向上事業を統合して実施しつつ、雇用を安定化させたい。
- 住民が積極的に活動に参画することを通じて得た企業利益は、地域に還元していくことで、地域が持続的に運用できるよう支えていきたい。
- 若者がチャレンジできる場としての魅力を高め、地域の活力を後押ししたい。



## まとめ

Local Coop大和高原では、人口減少が進む地域で行う様々な問題に対して、地域住民や自治体との連携を通じて、持続可能な地域づくりをするために様々な取組が行われており、この取組みは以下のような効果が見込まれる。

- ① 住民の生活の質向上・・・生活に必要なサービスの企画・提供や、地域コミュニティの活性化
- ② 地域経済の活性化・・・地域製品の販売促進や、新たな雇用創出
- ③ 持続可能な社会の実現・・・環境問題への取組や、世代間のつながりの強化

この事例は、他の地域においても参考にでき、持続可能な地域社会の実現に向けて大きな役割を果たしていくと期待される。